

議会だより

第137号

発行・中井町議会 編集・議会だより編集委員会 住所 〒259-0197 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56 電話 0465-81-3905 FAX 0465-81-1443



中学生によるよさこいソーラン踊り

おもな内容

平成17年度決算認定・行政報告……	2P
条例・補正予算・工事請負契約締結	
教育委員任命・特別委員会設置……	6P
一般質問……	7P
審議結果……	11P
委員会視察報告……	12P
議会のうごき・町民の声・臨時議会……	14P

9月 定例会
Regular meeting in September

九月定例会

平成十七年度決算認定・特別委員会設置

平成十八年第三回中井町議会定例会を九月六日から九月十五日までの十日間にわたり開会した。

平成十七年度一般会計と特別会計五会計の決算認定、条例の一部改正、補正予算、工事請負契約の締結について審議し、いずれも原案のとおり可決した。

人事案件については、原案のとおり同意され、各種報告を受けた。公共施設整備に関する特別委員会の設置が議員提案され可決した。その他、六名の議員が九問にわたり一般質問を行った。

町長の提案説明(要旨)

「三位一体の改革」により、町の財政は実質的な負担増となった中、第四次中井町総合計画の目標達成に向け、効率的で効果的な財政運営に努めると共に、ワンストップサービス化を実施した。

一般会計では、歳入四十五億四、一〇五万五千元、歳出四十三億一、五七七万四千元、差し引き、二億二、五二八万千円のうち、事故繰越して翌年度へ繰り越すべき三、六〇五万七千円を差し引き、一億八、九二二

た。

地方特例交付金は、恒久減税の補てん財源として、前年度対比で二十九・八%増となった。

使用料及び手数料は、中井中央公園の使用料が伸びたことにより、前年度対比で、六・六%の増になった。繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金を、一億四、三〇〇万五千元取り崩した。

大規模倉庫の新築等により、二・九%の増、償却資産は一・八%増となり、全体では、前年度対比で、一・二%の増となった。国庫支出金では、校舎補強事業等補助金がなくなることから、前年度対比三・〇%の減となった。

県支出金では、花と水の交流圏事業補助金、市町村振興補助金、地震防災対策緊急支援事業費補助金等の交付を受けた。

その他の歳入は、所得譲与税が増になったことから、地方譲与税は、前年度対比で二十四・八%の増になっ

行政報告

重点事業等について行政の取り組みとその成果の報告

総務部

地域懇談会を七会場で百五十名程の参加を得て開催した。

六月に生涯学習施設等整備検討会を設置した。

軽便鉄道百周年を記念し、秦野市・二宮町と、歴史継承事業を進めており、井ノ口下児童館付近と上井ノ口イーストハウス前に記念碑を設置した。

民生部

中井保育園の耐震補強と外壁改修工事等を十一月末までの工期で発注した。

井ノ口保育園建設のため、地質調査や、実施設計業務委託をした。

九月三日、総合防災訓練を実施した。

経済建設部
商工振興会商品券補助では、総額三千五百万円の町内共通商品券を発行した。

「美・緑なかいフェスティバル」を、十月十五日に、中井中央公園で開催する。

今後の土地利用を調査・検討する「都市計画区域の

あり方検討委員会」を七月に設置した。

今後のまちづくりの基本方針を策定すべく、市街地整備検討資料策定業務委託をした。

中井中央公園多目的グラウンド改修工事を発注した。

井ノ口坂本地区雨水対策の工事請負契約の締結について提案した。

教育委員会

中井中学校体育館屋根工事と、トイレ改修工事は、ほぼ完了した。

中井小学校体育館の耐震補強工事と屋根、トイレ等の改修工事は、今月末には完了となる。

青少年育成のつどいを七月一日農村環境改善センターで実施した。

青少年交流洋上体験研修事業に、本町からは八名の参加があった。

戸沢村・中井町青少年ふれあい交流事業の夏季交流は、三十一名の児童がホームステイにより交流した。

自治会親善パークゴルフ大会は、四十三チームの参加を得て開催した。

どう使われたか

平成17年度決算

一般会計歳出 4,315,774千円
町民一人当たりの歳出 425千円

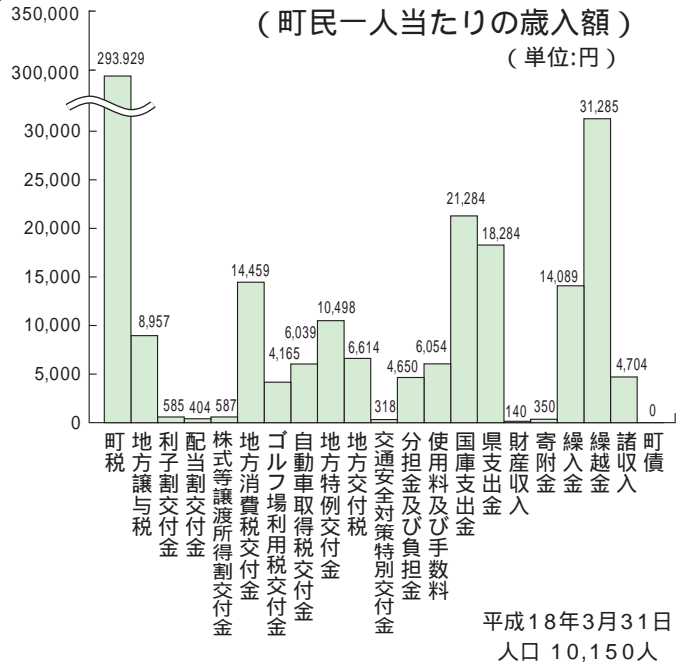
歳入

(歳入の状況) (単位:千円、%)

科目	平成17年度		平成16年度		伸率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1.町税	2,983,378	65.7	3,185,199	68.5	6.3
2.地方譲与税	90,910	2.0	72,863	1.6	24.8
3.利子割交付金	5,940	0.1	8,484	0.2	30.0
4.配当割交付金	4,103	0.1	2,438	0.1	68.3
5.株式等譲渡所得割交付金	5,955	0.1	2,684	0.1	121.9
6.地方消費税交付金	146,758	3.2	155,819	3.3	5.8
7.ゴルフ場利用税交付金	42,278	0.9	44,302	0.9	4.6
8.自動車取得税交付金	61,291	1.4	58,830	1.3	4.2
9.地方特例交付金	106,557	2.3	82,104	1.8	29.8
10.地方交付税	67,128	1.5	78,161	1.7	14.1
11.交通安全対策特別交付金	3,223	0.1	3,297	0.1	2.2
12.分担金及び負担金	47,200	1.0	57,537	1.2	18.0
13.使用料及び手数料	61,450	1.4	57,635	1.2	6.6
14.国庫支出金	216,029	4.8	222,705	4.8	3.0
15.県支出金	185,583	4.1	178,284	3.8	4.1
16.財産収入	1,422	0.0	3,810	0.1	62.7
17.寄附金	3,550	0.1	16,392	0.3	78.3
18.繰入金	143,005	3.1	60,000	1.3	138.3
19.繰越金	317,546	7.0	311,887	6.7	1.8
20.諸収入	47,749	1.1	45,554	1.0	4.8
町債	0	0.0	0	0.0	-
歳入合計	4,541,055	100.0	4,647,985	100.0	2.3

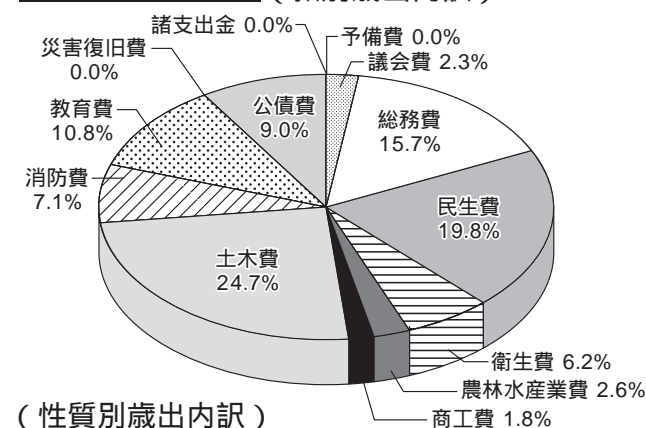
(町民一人当たりの歳入額)

(単位:円)

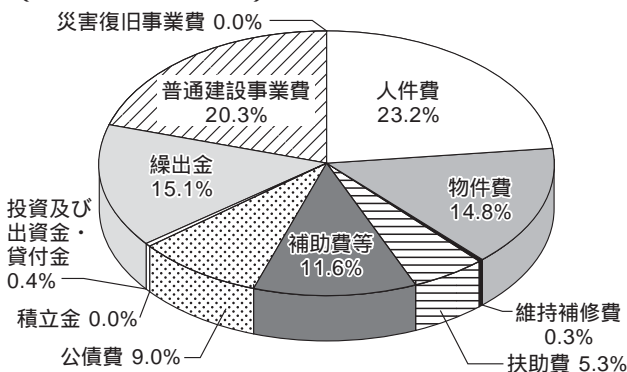


歳出

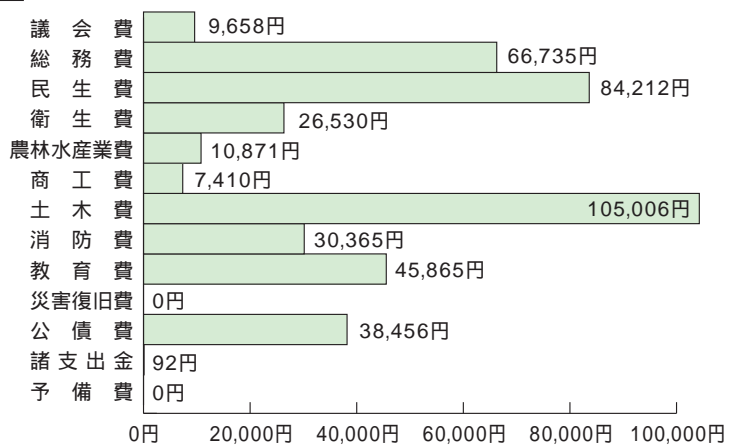
(款別歳出内訳)



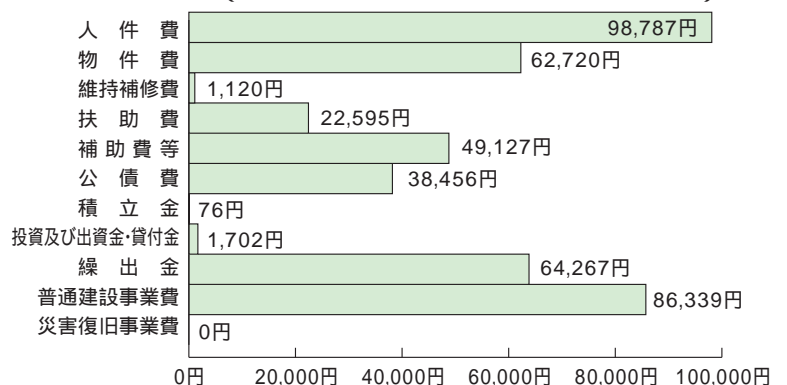
(性質別歳出内訳)



(町民一人当たりの歳出額)



(性質別歳出の町民一人当たりの額)



主な質疑・応答

総務部

問 固定資産税における収入未済額、不納欠損の主な原因は。

答 事業不振により分納や、その他差し押さえ、停止処分等による。

問 厳しい財政のおり、新たな財源確保に向けた企業誘致は。

答 一番の課題であり、開発公社、県商工労働部との調整をとりながら一生懸命努力をしているが、結果が出ない。

問 パークゴルフ場利用料の値上げを考へては。

答 相対的に検討を図っていく必要があると考へている。

問 時間外勤務手当が46%増の理由は。

答 衆議院選、参議院補選が主な増加理由。

問 総合計画策定業務委託料が予算、決算が同額であるが、業者選択はどう

されたか。

答 16年、17年度2カ年トータルで、プロポーザル企画、価格の評価をして一社に選定し、17年度は同社を随意契約とした。



民生部

問 保育料の滞納家庭の理由、及び状況により免除、減免の考へは。

答 離婚、会社倒産、借金といった家庭の理由があるが、今のところ減免は考へていない。

問 保育料の請求をしなかったという事実は。

答 8件ありました。お詫びと共に、今後間違いの無いよう事務の徹底に努めます。

問 AED(自動体外式除細動器)の設置場所と取扱い講習は。

答 井ノ口公民館、保健福祉センター、役場の3台で、職員が足柄消防の講習を受けている。

問 転倒骨折予防事業の委託料についての内容は。

答 宮上、宮原、五分一の3自治会で、6回コースで合計18回です。講師は一人で健康財団に委託している。

問 転倒骨折予防事業が1年6回コースで終了ですが、継続事業にするべきでは。

答 終了した地域には今後、保健師等が入って相談し、かわっていききたい。

問 国民健康保険証が小さくなり、厚紙ではあるが、汚れやすいため次回発行までにさらに良いものを。

答 サイズ、材質等次期予算までに詰めます。

問 短期証、資格証明の発行はどのくらいか。

答 17年度、短期証131件、内約70名が役場に来て国保税の納入の相談をして

いる。資格証は発行していない。



経済建設部

問 有害鳥獣の駆除の成果は。

答 猪が3頭、鹿4頭の大獣を捕獲。

問 有害鳥獣の捕獲資格者の保険は。

答 農協関係者の方は、入っているが、町も検討する。

問 厳島湿生公園の管理委託料、年初に契約か。

答 実績で毎月報告を受け支払い。

問 湿生公園に、管理運営委員会が必要であるが。

答 専門的な知識を持った方を含め、管理体制を進める。

問 お茶栽培の推進をして来たが、今後の計画は。

答 9月以降推進協議会で今後の対応を地元と調整。

問 水辺広場の水の管理、公園内の管理は。

答 大腸菌やpHとか、濁り、残留塩素等の測定をしている。

問 農道舗装で農用地と、農用地でないところの材料費の補助率の違いは。

答 市街化、調整区域も同じですので、今後検討する。

問 パークゴルフ場に、障害者や弱者のコースを。全国大会を開催してPRを。

答 3コースを考へている。公認コースは検討する。

問 企業誘致促進協議会の開催内容と、企業誘致は。

答 県を中心に関係市町村で情報交換を。2、3年後に工場が来る。

問 農産物直売所の運営方法は。

答 部会員から選ばれた人を中心に、管理運営の規則、規約を調整し、最終段階にある。

問 荒茶工場を町で建てる姿勢が無いと、栽培が進

まないのでは。

答 荒茶工場は山北JA工場で当分の間、協力をお願い。

問 比奈窪ハイパスの進捗状況は。

答 県で関係地権者に収用の説明会を実施し、努力している。

問 下水道への接続率の向上は。

答 貸付金の制度と、奨励金等PRに努めている。



緊急質問

問 市町村合併について、中井町は県西二市八町とする案が新聞報道された。早急に住民に意向調査の実施を。

答 合併議論を高めるアクションを起こし、時機を見て行う。

* プロポーザル：提案書を出してもらい公正に評価し選定する

に
算
す
決
対

反対討論

小沢長男 議員

に
算
す
決
対

賛成討論

植木清八 議員

自民・公明党を与党とする小泉内閣は、企業の債権処理による倒産を強いる、リストラ、首切り、失業、低賃金の非正規労働者が増加して、特に若い層を中心に雇用が不安定化し、生活が追い詰められています。

そういう中で、大企業は史上空前の利益を上げていくのに、大企業・大資産家には引き続き二兆二千億円の減税を与え、一方庶民には、配偶者控除の廃止、定率減税の縮小・廃止、年金控除の廃止、非課税限度額の廃止等により、年三兆五千億円の増税がされ、消費税増税の強化、社会保障のあらゆる分野での負担増が計画され、これが実施されるならば町民の暮らしも経済も破壊されるとして、これらの悪政に反対する事を求めましたが、「税負担は国民の義務として当然のこと」との町長の姿勢であったために、予算には、町民の安全・安心と生活を守る

基本的な立場から反対した。十七年度決算は町税が取れなくなった額が五八一万四千元、税金が入らなかつた額が五、九四三万九千元です。滞納処分する財産がない、生活困窮、事業不振、倒産、勤務先の倒産などの理由で税金を納めることができない人が増えています。大企業の利益を優先し、貧富の格差を当然視して、国民の生活を擁護しようという悪政の表れです。

国民健康保険税も滞納者が増えていく。滞納者に短期保険証を渡すことはやめて、安心して医療にかかれるように全ての人に保険証を渡すべきです。

収入が一円も増えないのに、税制改悪で住民税が増え連動して国保税、介護保険料、保育料等の負担が増える中で低所得者はさらに生活が困窮する。町独自の減免制度を求め、障害者支援法の成立、介護保険法の改悪により障害者、高齢

者はおおきな負担を負わされていきます。減額措置を早急に設けるべきです。要介護1以下の高齢者から介護ベッド、車イスなどの福祉用具、ヘルパー等の十月からの取り上げ中止を求める。三億円も投入した蔵島湿生公園は、湿生公園本来の姿が失われている。今までの管理計画を作らずにきた町の責任は大きい。

自民・公明・民主党などにより憲法・教育基本法の改悪が図られている。アメリカ、財界が望んでいる事で、国民の権利を抑え、財界のために働き、日本を戦争ができる国にして国のために命を落とす、戦争する人づくりが目的です。「戦争をする国、弱者を救済しない国」にしてはなりません。それが町民の安全・安心な暮らしの保障です。町長にこれらの改悪に賛成する考えを改めて、憲法、教育基本法を守る姿勢をもとめて一般会計決算に反対します。

わが国の社会経済の現状は、踊り場を脱し回復、そして新たな成長を迎えているとみられます。しかし、その成長は設備投資、個人消費が中心で、大企業、大都市に集中している。中井町では、町税の法人税割が、約三十五%の減収となり、成長の恩恵を受けていない。また、国の進める三位一体改革により地方財政は、さらに厳しくなることでしよう。

中井町の平成十七年度の歳入に占める自主財源は七十九・四%と、高い水準にあり、そして財政力指数は一・五一と過去最高になりました。しかし財政調整基金一億四千三百万を取り崩し財源不足にあてたことは、今後新たな財源確保、または、既存財源の見直しという問題点を提起しています。平成十七年度の主な重点施策として、「人づくり」では、二十一世紀を担う子どもたちの育成、女性の社会

参加に力を注ぎ、戸沢村との交流、新たに中学生の洋上体験研修などが行われました。

「道標づくり」では、これからの十年間持続可能なまちづくりを目指し第五次中井町総合計画を策定し、砂口南が丘線の工事など、また災害時のためにデジタル無線システムの更新、安全パトロール実施、防犯灯が増設され、さらに学校施設の耐震工事がすべて完了し、安心して通学し、快適な学校生活をおくる事ができることは、一つの成果として考えられます。

「魅力づくり」では、中村保育園に〇歳児の保育、小児医療費を助成、井ノ口保育園移転新築に伴う用地取得、また自立支援を促進するために高齢者保健福祉計画を策定し、転倒・骨折予防教室や救命行為を助ける自動体外式除細動器(AED)の設置をしました。商品券への補助、観光看

板の設置、お茶栽培のモデル茶園の設定などが行われ、また農産物直売所が建設されました。障害者の地域作業所「ほたるの家」への補助等、この他にも国民健康保険、老人保健、介護保険特別会計などの社会福祉関係、下水道事業特別会計や水道会計などに、一般会計より多額の歳出が繰り出され、各事業の運営を支えております。

以上、予算執行の中で実績や効果を検討し、意見書、監査指摘事項や決算審議等の意見に十分配慮し、今後、事業執行のために一所懸命に取り組んでいただきたく思っています。

最後に、本町の行財政運営に少ない経費で最大の効果を求めながら執行されたことは、実績報告書により高く評価できることから、平成十七年度、一般会計の決算の認定の賛成討論と致します。

条例

中井町議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

地方公務員災害補償法の改正と同様の措置を図った。

中井町税条例の一部改正

町民税所得割税率を一律六%とした。源泉徴収票の提供を磁気的方法も可とした。固定資産税の非課税施設の内、障害者施設の一部を障害者支援施設に統合した。包括的支援事業の固定資産を非課税とした。

主な質疑

問 低所得者の税金が増えて高所得者の税金が減るのではないか。

答 住民税と所得税の合計税率については変動がない。

問

国民健康保険税や介護保険料、保育料に影響が出るが、手当てがあるのか。

答 そういふ状況が明白になれば、考えないといけ

ないと思つ。

中井町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例及び中井町小児医療費の助成に関する条例の一部改正

障害者自立支援法により、引き続き措置医療となる者を除き、新たに自己負担が生じる者の一部負担金を助成する。

中井町国民健康保険条例の一部改正

字句の訂正と現役並み所得のある七十歳から七十四歳までの自己負担率を三割とした。出産育児一時金を三十五万円にした。

中井町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

条文移動や字句の訂正。

中井町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

条文移動や字句の訂正。

補正予算

一般会計補正予算は、三、二一四万九千円の追加で、平成十八年度一般会計の予算総額は、四十億九、三六六万円。

今回可決された一般会計補正予算の歳出の主なものは、次のとおり。

総務費

情報管理費では、光ファイバー通信網の利用によるインターネット回線等使用料を追加した。徴税費では、固定資産税の家屋の課税に適用誤りがあり還付金を追加した。

主な質疑

問 還付金額は、どう決定されたか。

答 要綱に基づき十年間分を還付金額とした。

民生費

老人福祉費では、健康保険法の改正によるシステム改修委託料を追加した。児童措置費では、児童手当法の改正による手当の拡充を追加した。

社会福祉総務費では、消防法の改正による火災報知器の設置が義務付けられたことから、独居老人・重度

館耐震補強及び改修工事に執行残が生じたため減額更正した。

工事請負の締結

平成十八年度葛川雨水幹線整備工事

井ノ口坂本地区の水害解消のためおこなう。

契約金額 五、八二七万五千元

契約の相手方 石井建設株式会社

教育委員会委員の任命

現教育委員、相原宗由氏が九月三十日をもって任期満了となるので、左記の新任委員についての同意が求められ、議会は賛成多数で同意した。

足柄上郡開成町中之名 柳万秀雄

公共施設整備に関する特別委員会の設置

生涯学習機能や健康増進など、多目的な施設整備について町の財政事情を注視し、施設の機能、規模及び建設の可否等について調査研究するため設置した。

委員長 植木清八 副委員長 加藤正人

委員 武井一夫、岸野照男、小清水招男、

杉山祐一、加藤義英、成川保美、古宮一広

あなたの目と耳で

議場の雰囲気

次回の定例会は
12月6日からの予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ!

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入するだけです。

出入は自由です。

一般質問

九月議会

質問者本人の原稿を尊重して編集しました。

福祉のまちづくりを 成川保美 議員



問

少子高齢化とともに、日常生活の中で周囲の支えが必要となる可能性は高く、地域で町民一人ひとりが参加、協力しながら行政や関係機関と連携を図り、問題解決に結びつけ、誰もが生き生きと生活できるような公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザインを進める必要もあります。

意識についても差別や偏見を取り除き、日常生活における障壁を取り除く「福祉のまちづくり」を進める事が課題になっています。それにはまず、庁舎内等から推進していただきたい。キッズコーナーの設置や、



必要とされる オストメイト対応トイレ

幼児用洋式便座とオストメイトの設置のお考えは。庁舎内にはトイレの案内標識も無いので来客者の為に早急に表示し、ベビシートも折りたたみ用を設置する考えは。

町長

できるものから

神奈川県では福祉の街づくり条例の整備基準を改正し、新たにユニバーサルデザインの考え方を取り入れたトイレを「みんなのトイレ」

神奈川県では福祉の街づくり条例の整備基準を改正し、新たにユニバーサルデザインの考え方を取り入れたトイレを「みんなのトイレ」と位置づけ、障害者、高齢者、だれもが利用しやすいトイレの整備をする事にした。

本町でも、限られたスペースの中で施設整備となるが、キッズコーナーとオストメイト対応トイレ並びに幼児用洋式便座等、順次でできるものから設置していく。トイレの案内表示はする必要はある。ベビベッドも設置する方向で検討したい。

問

少子化や核家族化などが進む中、地域の結び付きの軽薄化など、子育て環境を取り巻く環境が大きく変化しております。

子ども達は、日々繰り返し親の言葉や祖父母や地域の人たちによる場面々々の教えにより、社会性や道徳等を自然に理解してきますが、核家族化や子どもの減少とあいまって、日常から自然に体験し学ぶ場面が減少してしまいました。そういう子どもが親になつて、初めて赤ちゃんと接し、子育てに悩み戸惑い苦しんでいる現状があります。政府が六月にまとめた新しい少子化対策では、保育体験など子育てを理解する教育、学生ベビシッター等の推奨を挙げています。そこでまず「子育て体験教室」を開設し、生命の大切さ、家庭の役割などについての理解を学べる機会を

町長

充実を図っていく

作り、学生ベビシッター等に発展していく施策を、取り組む柔軟な場の提供を積極的に考えるべきでは。



運動会のお手伝いをする中学生（中村保育園）

的な取り組みを推進していく必要がある。学校では、生きる力の育成を図るため「総合的な学習の時間」等、様々な体験活動を充実させていく重要性が打ち出されている。町としても将来を担う児童・生徒達のために充実を図っていく。

子育て体験教室を 成川保美 議員

情報化社会への取り組みは 小清水招男 議員



町長 人材の育成と確保

本町では、平成十四年に

は職員一人一台のパソコン
配備、庁内LANの構築を
しました。そして、情報シ

現代の社会は物ではなく、
サービスやアイデアの時代
と言われ久しくなり、いわ
ゆる情報化社会です。

町も電子自治体の構築に
向けた、各種施策の推進に
努められていますので、以
下の質問をします。

情報化推進の担い手とな
る町職員の育成の成果と今
後の計画は。

町民サービスに関する成
果と今後の取組みは。

児童・生徒への教育現場
の情報化環境整備と、それ
を支える教職員の情報化の
環境整備は。

町の水準を向上させ、町
全体が情報化社会に適合で
きる事が、求められている
姿と考えています。

町長のお考えは。

識しており、今後も住民二
ーズ的確保にとらえ、住民
サービスの拡大化を推進す
る必要があると認識。

教育長

授業を展開する前の授業

手順や、学習事務の進行管
理等に活用すれば、児童・
生徒の学習が一層深まると
考えており、今後の財政事
情を勘案し、学校の教職員
一人一台の情報機器等を充
実したい。

電子自治体共同運営手法
は、有効的な対処方法と認



教職員に一人一台のパソコンを

電子化の推進 古宮一広 議員



問

電子自治体推進は、その
後どのような対応がされた
か。

住民基本台帳カードの多
目的利用、独自利用領域と
交付枚数の増加は。

電子申請・届出システム
の拡大と確実化、スピード
化の改善は。

公共施設予約システムの
充実改善は。また電子申請
届出システムを利用し、イン
ターネットバンキングに
よる手数料の支払いが可能
ではないか。

町長 共同運営で対応

住基カードの発行は六十

九枚であり、職員、町民へ
のPR等を行い普及促進を
図る。多目的利用及び利便
性は費用対効果を研究して



町の電子申請届出システム

いる。

電子申請・届出システム
はメニューの拡大に向け
検討中です。

システムの簡易化、充実

改善は運用状況の把握と改
善に向け、運営協議会で検
討する。手数料の支払方法
については県共同運営協議
会で研究を進める。

魅力ある湿生公園に 小沢長男議員



問

蔵島湿生公園は、三億円を投入して、ここに生存する貴重な動植物と自然環境を、大切にするために公園化されたものです。

この湿生公園の目的から、管理運営は、動植物が生き残るための環境づくりです。

ところが、生物の生態を見ずにすべてを刈り払う草刈管理が行われて、草花が咲くのを楽しみにしていたのに刈られてしまったとか、今咲くべくヤブカンゾウ、ノカンゾウやこれから見られるススキなども刈り払われて、水は淀み濁り、味気の無い公園になっていきます。また、水鳥のパンの繁殖期に草を刈り払われて、営巣する場を失い、ホタルも繁殖の場を失ったり、土のなかにいるホタルの幼虫を踏

まれたりもします。

これは、生物の生態系を大切に管理を委託して

いない町に責任があります。

これでは、管理をしている

人たちが批判されて気の毒

です。公園に来る人たちに

喜ばれて、暑い中で一生懸命に草刈をしている人たちの

苦勞が報われる植生管理

をお願いするために、生物

の生態に詳しい専門家をい

れた管理運営委員会を今日

にもつくり、魅力ある公園にすべきです。

町長

提案の趣旨通り

蔵島湿生公園の管理運営

等に関する懇談会を開催し

た。議員提案の趣旨のよう

に、維持管理に取り組む必

要性からこの懇談会の意見

や情報を考慮し、今後の維持管理に役立てる。



きれいに刈り払われた蔵島湿生公園

東名事故による汚染防止を 小沢長男議員

問

七月二十七日に、東名高

速道路において事故があり、

家庭用洗剤が散乱して流れ

出し、十トンの水で洗い流

しました。幸いにして手立

てが早く、水田への水路を

閉めたため稲作等への影響

はありませんでしたが、川

のハヤやコイが浮きました。

十数年前には、タンクロー

リーが転倒し、大量の軽

油流出事故がありました。

これらの事故は、いずれ

も、岩倉から境間です。こ

の区間は事故の起こりやす

い区間と見ると不安が募り

ます。

中井町は地下水に飲料水

を求めていることと、水田、

川の魚、生物も大切にして

いかなければなりません。

水田の管理者にとっても

多大な負担になっているし、

川は憩いの場でもあります。

事故の際に毒物、危険物

からの被害を最小限に抑えるために、流出を食い止め

問

今後、いつ毒性の強い

物質等が流れ出す事故等が

発生しないとも限りませ

ないので、町の地下水と水田、

汚濁防止を要請

町長

る貯留槽を設けて管理して

いくこと、今後の事故防止

等を中日本高速道路株式会

社に求めるべきではないか。

河川及びそこに生息する動

植物の生態系の環境を守つ

ていくためにも、環境被害

に通ずる物質等を含んだ水

が、河川や地下水に直接流

れ込まないようにするため

の貯留槽を設置するなど、

早急かつ抜本的な水質汚濁

防止対策を講じるよう強く

要請した。



7月27日東名高速道路での事故

知的障害者施設設立は小沢長男議員

人材育成基本方針は加藤正人議員

問

去る七月二十九日に松本自治会館にて、自治会・地権者各位に呼びかけて「知的障害者施設の設立について」の説明会がありました。場所は東名高速道路の中井パーキングエリア南側、約一万八千㎡で急傾斜地です。当然、建物など建てられるはずがありません。

町長 慎重な対応を

六月下旬に知的障害者施設整備の事前相談があり、土地利用や施設運営の方針も含む概要計画の提出を求めたが、提出されていない。土地の形状を考慮すると、

か。町の統一した考えは。

大量の土砂の埋め立ても想定されるため、防災面や地下水保全の上からも、慎重な対応をする回答をした。建設用地の整備には、土砂の搬入が前提と見られることから、規制を前提とした指導をおこなう。保健福祉課にはそのような事実はない。



説明された計画地

「残土で埋め立てなければ建たないのではないが、町は地下水を大事にするため埋め立ては認めないと言っている。」との私の発言に、説明側は、「残土だの、埋め立てなど心外だ、ただ障害者の施設をつくりただけだ。工事はやらせていただく。土は東名で検査物を運ぶから問題は無い。障害者の施設に反対か賛成かを聞きたい、賛成していただきたい。」福祉のほうでは是非やってくれたいと言っていた。」と説明した。担当課は建設を認めたの

問



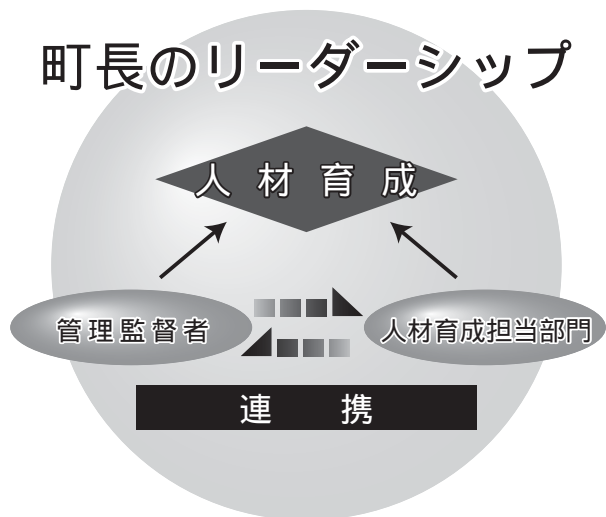
時代や社会経済の情勢が変われば、行政課題も刻々と変化し、行政を担う者に必要とされる能力も変化します。人材育成は、人的資源、すなわち高い能力と意欲を持ち、人間的にもすぐれた職員をいかに育成していくかということが、自治体の行政水準、提供するサービスの質を大きく左右します。

町長 運用に努める

町は、昨年十二月に「中井町職員人材育成基本方針」を策定した。

自治体全体の力量を高め、住民ニーズに的確に対応した人材を育成することが重要です。基本方針策定後、実施している内容は、人材育成をどう計画的に実施するのか。

町長のリーダーシップ



と、その方向性を明確にしたもの。

研修所への職員派遣をはじめ、副主幹級以上の職員を対象に、人事評価制度の試行に取り組んでいる。

この基本方針は、町が求める職員像を「町民とともに考え、行動し、成果を喜び合える職員」とし、人事評価制度を柱として人事管理の諸制度や、職場環境の整備といった組織活動を含めた人材育成のあるべき姿を定めている。

職員の能力、業績を公平かつ客観的に評価できるように、しっかりと運用に努めていきたい。

森林浴で連携を岸野照男議員



問

政府は閣議で、毎年四月十五日から一ヶ月間を「みどりの月間」とすることを決めた。

四月二十九日の「みどりの日」が来年から五月四日となることを機に、植物や森林、自然保護などに対する関心や理解を高めるのが目的である。

林野庁なども、森林浴による癒し効果が認められたとして、「森林セラピー基地」や、森林浴に適した遊歩道のある「セラピーロード」に十市町村を認定し、実際に森の中で生理実験を行い、都市にいる場合と比べ心身を癒す効果が優れていると科学的に証明され、今後、森林を活用した健康づくりのメニューを開発するとともに、健康づくりに

詳しい専門家の育成を進め、来年四月から十市町村で一齐に活動をスタートさせる。

国民の四割近くが取り組んでいると言われるウォーキングは、最も手軽な健康づくり運動として国も普及促進に力を入れるという。

古怒田から「いこいの村」に至る森の中の道は、大井町と連携して中央公園へと結び付けるルートとして、都市住民等を惹きつけ、

町のPRに活かせると思うが、町の考えを伺います。

町長 対応を検討

町の里づくり事業の整備を計画的に推進するが、森林浴は効果が期待できるので、大井町の「いこいの村・相和構想」との連携も視野に入れ、対応を検討していく。



癒される森林浴

議案等審議の結果

件名	月日	結果	件名	月日	結果
行政報告	9月6日		決算の認定について (平成17年度中井町老人保健特別会計歳入歳出決算)	9月15日	認定 (賛成全員)
一般質問	9月6日		決算の認定について (平成17年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)	9月15日	認定 (賛成全員)
中井町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決 (賛成全員)	決算の認定について (平成17年度中井町下水道事業特別会計歳入歳出決算)	9月15日	認定 (賛成全員)
中井町税条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決 (賛成多数)	平成17年度中井町水道事業会計決算の認定について	9月15日	認定 (賛成全員)
中井町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例及び中井町小児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決 (賛成全員)	中井町教育委員会委員の任命について	9月15日	同意 (賛成多数)
中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決 (賛成多数)	中井町土地開発公社の経営状況の報告について	9月15日	報告
中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決 (賛成全員)	緊急質問	9月15日	
中井町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決 (賛成全員)	公共施設整備に関する特別委員会設置について	9月15日	原案可決 (賛成多数)
平成18年度中井町一般会計補正予算(第2号)	9月7日	原案可決 (賛成全員)	公共施設整備に関する特別委員会委員の選任について	9月15日	指名推薦
平成18年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	9月7日	原案可決 (賛成全員)	公共施設整備に関する特別委員会委員長、副委員長の互選結果の報告について	9月15日	報告
工事請負契約の締結について (平成18年度葛川雨水幹線整備工事)	9月7日	原案可決 (賛成全員)	議員・委員派遣の件について	9月15日	承認
決算の認定について (平成17年度中井町一般会計歳入歳出決算)	9月15日	認定 (起立多数)	議員・委員派遣結果報告について	9月15日	報告
決算の認定について (平成17年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)	9月15日	認定 (賛成全員)	議会運営に関する事項	9月15日議会運営委員会 閉会中の継続審査	
			公共施設整備に関する事項	9月15日公共施設整備に 関する特別委員会 閉会中の継続審査	

委員会視察報告

総務常任委員会

平成十八年八月一日から三日の日程で、岩手県滝沢村に「行政経営」、岩手県奥州市に「住民基本台帳カード複合型サービス」を視察した。

一、岩手県滝沢村

高などの地方自治体の財政力を評価する主要指標は県内上位となっており、「人口日本一（五万人）の村」として堂々たる地位を築いてきており、組織価値観に沿った改革のための体系的な

仕組みが導入され運営されている。その内容は、中央集権化の法律や仕組みを地方から変えていく強い信念と情熱を持った首長のリーダーシップ。住民を顧客と捉え、行政と共に地域を創る立場で策定した「幸せ地域社会」。管理職・職員に「率直に聴く」ことを求めた庁内活

性化と改革への意気込み。共に地域を創るための地域の大学や自治会との緊密な協働の仕組み。財政に大鉈を振るい、共に地域を創るためのコストの最適化と健全化への努力が主な取り組みです。二、岩手県奥州市

岩手県の内陸南部に位置し、総面積九百九十三平方km余り、人口十三万人余りで盛岡市に次いで岩手県第二位の人口規模です。住基カード複合型サービスの内容は、本人確認に利用

公的個人認証サービス保存用カードとして活用。身分証明書として活用。ICカード標準サービスとして印鑑証明書交付・証明書等自動交付・申請書等自動作成・救急活動支援（病歴入りカード読取り機設置）・百七十の公共施設予約

独自サービス提供用カードとして（図書検索予約・市民病院再来予約）

* LGWAN を使用した広域共同利用カードとして

で、自立した住民と共に「幸せ地域社会」を築き上げる使命に燃えた村長の就任と同時に「経営」という視点から行政改革」を行ってきた。市場原理の導入、小さな組織への変革、率直に聴くことなど多くの改善・改革活動の実践を行い、「四十七のくらしの最適化条件」「庁内横断型組織編成（CFT）」「組織のフラット化」「管理職職員投票制度」「産官学連携」などの仕組みの構築と運用を重ねてきている。

その結果として財政力指数、公債費比率、地方債残



行政経営先進地の滝沢村



奥州市情報サービスコーナー

実証実験（十八年八月より市内の民間企業を公募）。今回の視察先の滝沢村・奥州市とも、大きな成果の要因は、首長のリーダーシップのもとに、職員が一丸となって取り組んだ結果です。

中井町も住民サービスの向上のために、早急に取り

入れる施策と感じてまいりました。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 加藤 正人 |
| 副委員長 | 尾上 孝 |
| 委員 | 植木 清八 |
| | 相原 啓一 |
| | 重田 啓治 |
| | 古宮 一広 |

委員会視察報告

文教民生常任委員会

平成十八年八月七日中越地震の被災の教訓を学ぶ為に中心地、新潟県小千谷市と、八日には通学合宿の現場を見る為に山梨県戸沢村を視察しました。

また、復興に必要な罹災証明手続きは、業務経験がないと職員が担当できるまでに一ヶ月を要しました。この教訓から設立された「中越大震災ネットワーク

おぢや」の有用性を再確認しました。(中井町も加入) 現地視察した八七〇戸の応急仮設住宅は、本年末にその役割を終え、撤去する時期が近づいていました。車の中から奇跡的に助けられた男の子の映像が全国に配信された被災現場を見せて頂きました。

八月八日小千谷市に引き続き戸沢村を視察しました。視察した戸沢村は、山形県の中部に位置し、人口六千人、面積二六一平方キロメートルです。中井町とは二十年近い産業、民間、行政と異なる分野での交流のある村です。通学合宿は、子どもが合宿しながら学校に通うという体験学習です。戸沢村の皆さんが子どもは地域の宝ですと答えられる施策の一つです。

この通学合宿のきっかけは「もらい湯」という言葉に触発され、これなら導入できると教育委員会が判断し、開始しました。僅か四年間で村内全ての地域が、計画・実行し、定着したという事でした。この行事を通じて、益々地域と子どもの距離が縮まり、故郷への愛、ひいては日本を愛する心を育むと言われた教育長さんの姿が、とても印象的でした。

最近多発する普通の子が突然起こす各種の理解しがたい犯罪、全国民が心痛め



地域通学合宿の説明を受ける

ている大変重い課題です。こうした課題に対する灯りを見た気がしました。 両地の視察結果は委員会活動に生かします。

地域と子どもの連携は、中井町も、今後、積極的に取り組む課題と考えます。教育の前提として、人と人との温もりが大切であり、地域と心の通った教育の大切さを改めて実感しました。



小千谷市の応急仮設住宅

本震に引き続き震度五以上の余震が、二十日間に七百回以上発生しました。ライフラインの破壊下では、まず、正確な情報の収集と共有化が必要です。山間地の特性から、オフロードバイク隊が活躍し、情報収集と緊急支援物資の輸送に役立ちました。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 清水招男 |
| 副委員長 | 杉山 祐一 |
| 委員 | 加藤 義英 |
| 委員 | 相原 武夫 |
| 委員 | 市川 博 |

